

# 韓国における学校を基盤とした教育福祉政策の形成 と展開に関する研究：社会移動と社会関係資本から みた「教育」と「福祉」の効果的な連携

金, 美連

<https://hdl.handle.net/2324/4110426>

---

出版情報：Kyushu University, 2020, 博士（教育学）, 課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏 名 : 金 美連

論 文 名 : 韓国における学校を基盤とした教育福祉政策の形成と展開に関する研究  
- 社会移動と社会関係資本からみた「教育」と「福祉」の効果的な連携 -

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、1990年代後半から韓国で急拡大した教育福祉政策に着目し、その制度的展開や学校現場における実践を立体的に捉えることで、より効果的な「教育」と「福祉」の連携への手がかりを得ることを目的とする。従来の社会的・経済的な弱者に配慮した教育政策は、韓国においてもその形式的・パターンリズム的な視点が問題とされ、実質的な平等の実現には、いかなる制度設計が可能であるかということが議論されてきた。近年の韓国の教育福祉政策においては、教育を私的財として捉え、社会移動の開放性を志向し個人の教育機会の画一的な保障を重視するアプローチに加え、関係性の構築や社会参加、連帯を重視し、社会的包摂を目指すアプローチの併存が見られる。本研究ではこのような傾向を捉える視点として「個人の教育機会保障型」と「社会関係資本醸成型」の二つの分析軸を設定し、これまでの政策の変化を検証し、将来の自立のためのレディネスを重視した発達保障と、生活支援を通じた現在のニーズの充足の両面から、教育と福祉の連携に資する韓国の教育福祉政策の内実と方向性を探る。

第1章では上記の2軸の分析の枠組みについて、その詳細を論じるとともに、放課後に行われる教育福祉政策の政策理念および実施状況の分析、並びにこうした教育福祉政策の中心的な位置を占める教育費特別会計の事業内容について予算割合の視点から、政策目的および対象範囲による類型に基づき分析を行った。その結果、政策レベルにおいては「個人の教育機会保障型」が主流となっていること、対象範囲については「教育福祉」を全国民の経済的な権利として捉え、個人の教育へのアクセスを重視する普遍主義的な政策が拡大していることを明らかにした。

第2章では、このような「個人の教育機会保障型」政策が推進された歴史的なコンテクストを検証するために、各政権（中央政府）と地方政府のレベル毎にこれまでの政策経過を総合的・多面的に検討した。とりわけ、教育福祉政策の形成・拡大に大きな影響を与えてきた大統領と教育監という政治的アクターに焦点をあて、選挙公約や基本計画等を中心に分析を行った。その結果、中央・地方政府ともに奨学金や教育費の給付といった経済的な支援を重視し、無償給食や無償保育などの普遍主義的な取組みを推進してきたこと、またこのような傾向は「進歩」と「保守」という政治理念とは関係なく、殆ど全ての大統領と教育監に同様にみられることを指摘し、政策レベルでは一貫して社会移動の開放性を重視する「個人の教育機会保障型」の考え方がその根底にあったとの結論を述べた。

第3章では、「個人の教育機会保障型」の特徴をもつ放課後学校に焦点を当て、制度構想や地方移譲といった制度的展開を概観し、さらに二つの地域での実態調査を踏まえ、それぞれの実施内容、実施主体、実施方法について検討し、同事業の構造的・内容的な特徴を見出した。その結果、個人の選択や多様性を重視し、新自由主義的な政策基調のもとで進められてきた放課後学校は、地方移

譲による地方間格差の拡大や「先行学習禁止法」の事例等、「私教育」を学校で購入できる商品（サービス）として公教育に取り込んだことで、公教育との矛盾や対立が生じており、近年は地域社会による、子どもの全人的な発達の促進を目指す「マウル（地域）放課後学校」という新たな動きが広がりを見せている現状について明らかにした。

第4章では、「社会関係資本醸成型」の特徴をもつ教育福祉優先支援事業の可能性とは何かという問題意識を基底とする検討を行った。「政策の窓モデル」を用いて、同事業がトップダウン型の政策として始まったことを明らかにし、また、地方移譲による多様性と格差拡大の影響を描出した。さらに、二つの地域への学校調査を実施し、同事業による学校現場の変化について、多角的なアプローチや、新たな教育福祉の専門家・居場所の設置、学校内・学校間・地域社会とのネットワークの構築という観点から検討した。その中で、教育福祉士と教師には、個々の子どもの生活世界の理解や多様なニーズに即した実践が期待されており、子どもの「関係性を通じた成長」を通じて、より実質的な「教育福祉」の実現という潜在的な可能性があることを示した。

これらの検討を総括し、韓国の教育福祉政策は、新自由主義を基調とした学校内部の仕組みの変容ないし学校外部との連携を通じて、学校の役割を再定義し、その機能を拡大する試みと結論づけた。さらに、政策レベルでは、「個人の教育機会保障型」による経済的再分配を重視した画一的・形式的なサービスの提供が行われ、学校現場では、制度による専門人材や「場」の設置のもと、「社会関係資本醸成型」による子どもの視点に立った個別の対応が実施されていることを確認した。これらの実施態様から、「個人の教育機会保障型」と「社会関係資本醸成型」の政策が効果的に連携するためには、制度化による量的拡大を通じた質的拡充が必要であり、韓国の事例からは、画一的な公教育制度においても、現場の教師や教育福祉の専門家に一定の裁量を持たせたことが質の充実に繋がったことが示唆された。